

平成 22 年 9 月 28 日

国立大学協会会員各位

社団法人国立大学協会
会長 濱田 純一

平成 23 年度国立大学法人関係政府予算概算要求に係るお願いについて

先般、文部科学省が公表した平成 23 年度予算概算要求のうち、国立大学法人運営費交付金については、全体としては、22 年度予算比で 324 億円(2.8%)増の 1 兆 1,909 億円の要求・要望で、うち「要求枠」として 560 億円(▲4.8%)減の要求の一方で、マニフェストの実現や経済成長、人材育成、国民生活の安定・安全に資する事業に係る「元気な日本復活特別枠(特別枠)」で 884 億円増の要望となっています。

特別枠は、その趣旨に相応しいテーマ毎に複数の事業から構成される政策パッケージ(項目)ごとに要望がなされ、文部科学省の特別枠は全体で 10 項目で、うち、運営費交付金に係る要望枠については、(1)「『強い人材』育成のための大学の機能強化イニシアティブ」のうち『国立大学の教育研究基盤強化』(要望額 630 億円)、(2)「学習者の視点に立った総合的な学び支援及び『新しい公共』の担い手育成プログラム」のうち『授業料減免や学生の経済的支援体制等の充実』(要望額 254 億円)の 2 項目に位置づけられています。また、運営費交付金以外では、(3)国立大学法人等施設整備のうち耐震整備関係(51 億円)が「安全で質の高い学校施設の整備」に、(4)科学研究費補助金のうち若手研究者のチャレンジ支援(350 億円)が「成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ」にそれぞれ位置づけられています。

予算の政府案決定にあたっては、本年 7 月 22 日に閣議決定された「平成 23 年度予算の概算要求組替え基準について」に基づき、特別枠で要望された項目については、「政策コンテスト」を経て最終的には内閣総理大臣の判断により予算額が決定されることとされています。

この「政策コンテスト」の枠組みについては、9 月 7 日開催の「予算編成に関する閣僚委員会」で、①9 月 28 日に内閣官房のホームページにおいて公開され、各要望に対する国民からの意見募集として「パブリック・コメント」を実施(10 月 19 日午後 5 時締切)、②パブリック・コメント結果は集計・公表さ

れるとともに、政策の優先順位付けを行う場として 10 月を目途に設置される予定の「評価会議(仮称)」において、政策の優先順位付けの基礎資料として活用される、という方針が示されています。

23 年度予算の一般歳出の総額は 22 年度予算と同規模とすることと、社会保障費の自然増分(1.3 兆円)はそのまま認めることが既に政府の方針として決定しており、これを踏まえると、年末の予算編成の段階では特別枠の要望がほとんど認められないといった最悪の状況も含め、全く予断を許さない状況にあります。したがって、今後実施が予定されている政策コンテストの場等において、国立大学関係の事業の重要性・必要性が高い評価を得るよう、国立大学関係者一丸となって全力を挙げて取り組む必要があります。

については、以上の背景と趣旨を踏まえ、政府では予算編成過程における透明性の強化の推進と、国民の声を予算編成に反映させる方針を強く打ち出していることから、9 月 28 日から開始されたパブリック・コメントに多くの意見・要望等を全学を挙げて応募願いたく、貴大学関係者(役員、教職員、卒業生、学生の保護者等)に広く働きかけていただきますようお願い申し上げます。

なお、特別枠や政策コンテストなどに関する資料及びパブリックコメントにおけるコメント(例)について、別途、事務局から、ご参考までにお送りいたしますので、ご活用願います。

【政策コンテスト】

「元気な日本復活特別枠」に関する
パブリックコメント 関連リンク

パブリックコメント トップページ	意見提出方法(①から③の3通り)	ユーザ登録画面
<p>http://seisakucontest.kantei.go.jp/</p> <p>○趣旨、意見提出要領など</p>	<p>①フォームから提出(HPから直接提出) ※ただし「ユーザ登録が必要」です HPから直接提出する場合はこちら 文部科学省 要望事業一覧 (事業番号・事業名等) http://seisakucontest.kantei.go.jp/project/list2.php?t=19</p> <p>フォームから提出(HPから直接提出)する場合は、上記のURLをクリックし、意見を提出したい「事業名」をクリックし、「この要望について意見を提出する」のボタンをクリックし、登録した「メールアドレス」と「パスワード」を入力し「ログイン」をクリックすると「ご意見提出フォーム」入力画面に行きますので、必須事項や意見などを入力のうえ送信してください。</p> <p>②FAXによる提出 FAX:03-3592-2301 内閣官房副長官補室(政策コンテスト担当)あて</p> <p>③郵送による提出 〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣官房副長官補室(政策コンテスト担当)あて</p> <p>FAX、郵送の場合の「意見提出様式」はこちら http://seisakucontest.kantei.go.jp/pdf/fax_form.pdf (記載例は別添参照)</p>	<p>ユーザ登録画面はこちら https://seisakucontest.kantei.go.jp/login/user.php</p> <p>登録したメールアドレスに登録完了用のメールが届き、届いたメールに記載されたURLにアクセスし、登録を完了。</p>



手順1

「元気な日本復活特別枠」要望に関する パブリックコメント

PUBLIC COMMENT

～政策コンテスト～

予算編成にあなたの声を！

応募締切 **2010年10月19日(火) 17:00まで(必着)**

意見募集対象事業

「元気な日本復活特別枠」(特別枠)要望の合計189事業

分野別

- ・ [新成長戦略\(デフレ脱却・経済成長\)](#)(103)
- ・ [新成長戦略\(雇用拡大\)](#)(7)
- ・ [マニフェスト掲載施策](#)(15)
- ・ [国民生活の安定・安全](#)(55)
- ・ [人材育成・新しい公共](#)(9)

府省別

- ・ [内閣官庁](#)(4)
- ・ [内閣府](#)(15)
- ・ [警察庁](#)(2)
- ・ [金融庁](#)(1)
- ・ [消費者庁](#)(1)
- ・ [総務省](#)(34)
- ・ [法務省](#)(3)
- ・ [外務省](#)(5)
- ・ [財務省](#)(3)
- ・ [文部科学省](#)(10)
- ・ [厚生労働省](#)(15)
- ・ [農林水産省](#)(4)
- ・ [経済産業省](#)(30)
- ・ [国土交通省](#)(46)
- ・ [環境省](#)(8)
- ・ [防衛省](#)(8)

※ 分野別、府省別に分けて掲載しておりますので、それぞれのリンクからご覧下さい。なお、例えば「内閣官庁」の「国

お知らせ

2010/09/28 各府省独自の説明資料に各府省独自の説明資料の一部に、現在、各
ございます。作業終了しただいご覧いただける間、ご容赦をお願い申し上げます。

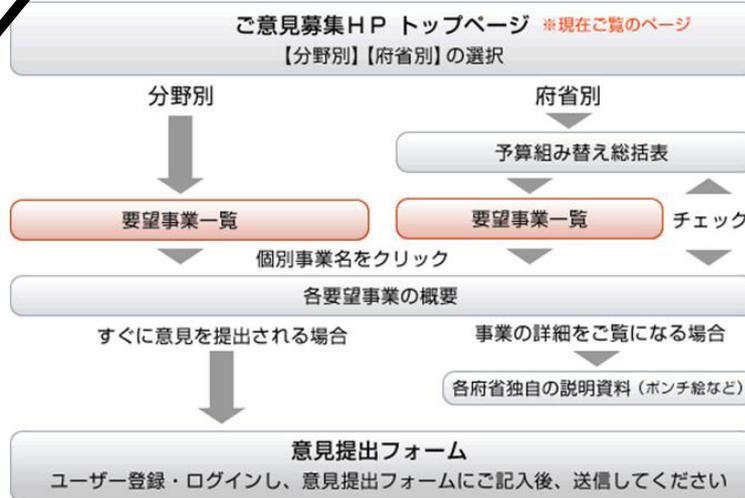
2010/09/28 本日12時にパブリックコメント
本日12時に「元気な日本復活特別枠」要望
始されました。皆様のご意見をお寄せくださ

こちらをクリック
すると、手順2
の画面に進み
ます。

趣旨

予算編成過程の透明化・見える化を進め、国民の声を予算編成に反映させる試みとして、政府では、「元気な日本復活特別枠」(特別枠)に関する要望事業について、パブリックコメントを実施し、各事業に対する国民の皆様からのご意見を以下のとおり広く募集することといたしました。皆様のご意見をお寄せ下さい。

意見提出までの流れ



平成23年度概算要求（一般会計）における予算の組替えについて

要望事業一覧を見る

総予算組替え対象経費の要求

(単位:百万円)

	①総予算組替え対象経費に係る22'当初予算額	②総予算組替え対象経費に係る23'概算要求額	③22'当初予算の削減額	(参考)要望額
文部科学省所管	5,489,650	4,861,607		

こちらをクリックすると、手順3の画面に進みます。

○要求に係る主な減要因

番号	事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	
1	義務教育費国庫負担金	1,593,767	1,377,993	△ 215,774	・児童生徒数の減少に伴う教職員定数の減 ・小学校1・2年生の40人学級の見直し など 【関連する要望項目 (3)】
2	奨学金事業	130,899	54,293	△ 76,606	・無利子奨学金の在り方の再構築 ・利子補給金の減(借入利息等の減) など 【関連する要望項目 (4)】
3	公立学校施設整備費	103,154	34,481	△ 68,673	安全・安心な学校づくり交付金の見直し 【関連する要望項目 (1)】
4	国立大学法人運営費	1,158,515	1,102,517	△ 55,998	・プロジェクト経費等の見直し ・大学改革促進係数(△1%) など

要望事業一覧（府省別）

手順3

文部科学省

リストの事業名をクリックすると、当該事業の説明画面が開きます。

分野別	事業番号▼	事業名	要望額 (百万円)▼	事業 主体▼	事業内容	事業目的・効果
国民生活の安定・安全	1901	安全で質の高い学校施設の整備	189,813	地方公共団体、国立大学法人等	学校施設の耐震化や日常的な安全性の確保のための老朽化対策等、児童生徒等の生命... (続き)	児童生徒等が一日の大半を過ごし、非常災害時には地域住民の応急避難場所ともなる... (続き)
人材育成・新しい公共	1902	未来を拓く学び・学校創造戦略	2,000	地方公共団体、民間企業等	情報通信技術の持つ可能性を最大限に活用して新しい学びの姿を創造するとともに... (続き)	
マニフェスト掲載施策	1903	小学校1・2年生における35人学級の実現	224,702	地方公共団体	40人学級を30年ぶりに見直し、少人数学級を学年単行で実現することを柱とする... (続き)	
	1904	学習者の強点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム	133,129	地方公共団体、日本学生支援機構、国立大学法人、学校法人	すべての意欲と能力のある学生等が経済的理由により修学機会を奪われることのない... (続き)	
人材育成・新しい公共	1905	「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ	119,971	国公立大学	大学の教育研究機能を強化(国立大学法人運営費交付金、私学助成の拡充)し、世界... (続き)	
	1906	成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ	48,400	国公立大学、独立行政法人等	成長の原動力である若手研究人材が諸外国に比べて活かされていない現状(①量の先... (続き)	
	1907	元氣な日本復活！2大イノベーション	78,800	国公立大学、独立行政法人等	大学や研究機関の総力を結集するとともに、研究基盤を革新し、「新成長戦略」で強... (続き)	
新成長戦略(デフレ脱却・経済成長)	1908	我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開	44,790	独立行政法人	宇宙などの先端科学技術分野において、小惑星探査機「はやぶさ」後継機といった最... (続き)	他省庁や産業界とも連携し、「人材と技術」をパッケージとして海外市場に提供する... (続き)

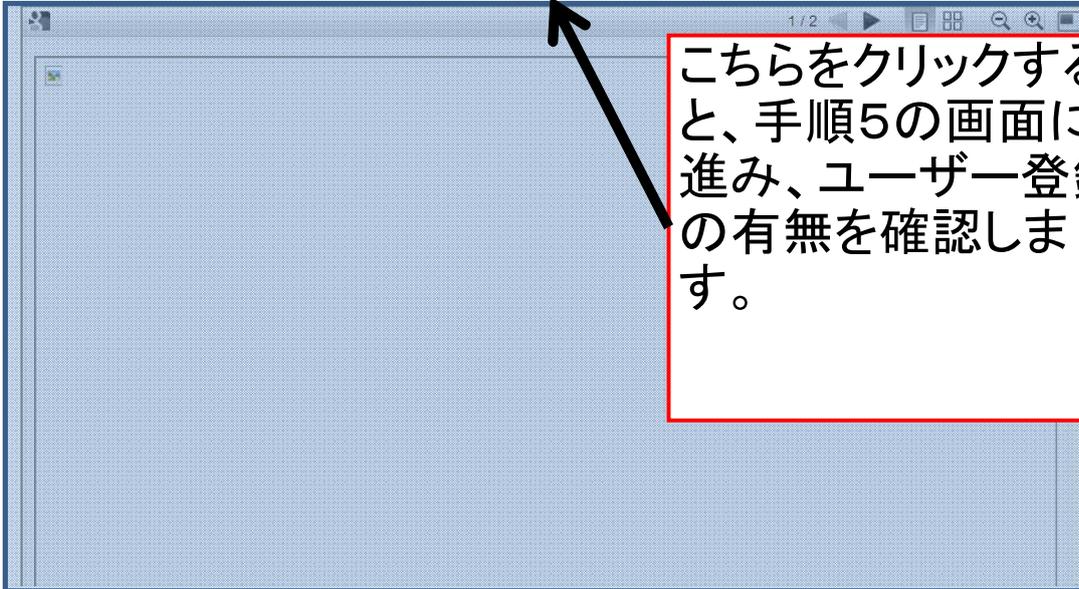
意見を提出したい事業を選び、クリックして下さい。手順4の画面に進みます。

複数の事業に意見を提出したい場合は、手順7まで進み、1つの事業へ意見提出を終えてから改めて次の事業を選んで下さい。

安全で質の高い学校施設の整備

[この要望について意見を提出する](#)

[各府省独自の説明資料を見る](#)



手順5



「元気な日本復活特別枠」要望に関する
パブリックコメント
PUBLIC COMMENT
アンケート～
にあなたの声を!
10月19日(火) 17:00まで(必着)

※ユーザー登録がお済みでない方は、こちらをクリックして下さい。

意見募集対象事業

「元気な日本復活特別枠」(特別枠)要望の合計189事業

分野別

- ・ [新成長戦略\(デフレ脱却・経済成長\)](#)(103)
- ・ [新成長戦略\(雇用拡大\)](#)(7)
- ・ [マニフェスト掲載施策](#)(15)
- ・ [国民生活の安定・安全](#)(55)
- ・ [人材育成・新しい公共](#)(9)

ログイン

メールアドレス	<input type="text"/>
パスワード	<input type="password"/>

[ログイン](#)

パスワードをお忘れの方は[こちら](#)をクリックしてください。

まだパスワードをお持ちでない方は[こちら](#)からユーザー登録を行ってください。

ユーザー登録がお済みの方は、ご自身で設定されたメールアドレスとパスワードをご入力の上、「ログイン」をクリックして下さい。
手順6の画面に進みます。

ユーザー登録の 注意点

入力必須 がついている項目は入力必須になります。

基本情報

氏名 (又は法人名、団体名)	入力必須	<input type="text"/> (入力例「山田」)
年代	入力必須	選択してください▼ (法人等の場合は、「法人、団体等」を)
職業／職種	入力必須	選択してください▼

連絡先 法人、団体等の場合は、主たる事務所等について記載

都道府県、海外等	入力必須	選択してください▼ (海外居住等の場合は「海外その他」)
電話番号	入力必須	<input type="text"/> (半角数字)
FAX番号	入力必須	<input type="text"/> (半角数字)

ログイン用設定

電子メールアドレス	入力必須	<input type="text"/> (半角英数字) (申し訳ありませんが、フリーメールアドレスはご利用いただけず、携帯のメールアドレスをご利用ください。)
パスワード	入力必須	<input type="password"/> (半角英数字混在、5文字以上)

【パスワードについて】
パスワードは、任意の5文字以上の半角英数字となります。

例……

- abc123
- × 12345 (英字無し)
- × abcde (数字無し)
- × ab12 (5文字未満)

意見書の公表について

氏名の公表	入力必須	選択してください▼
年代の公表	入力必須	選択してください▼
職業／職種の公表	入力必須	選択してください▼
意見書本文(自由記述欄)の公表	入力必須	選択してください▼

画像認証

認証キー	入力必須	 上に表示された文字列を入力してください。
------	-------------	---

送信内容確認

【認証キーについて】
認証キーの入力は、すべて半角英字(小文字)で行います。スペース等があるように見える場合でも、入力する必要はありません。

例……

- phiuiaph
- × phi ui aph

【ユーザー登録が終わったら】

この画面で登録したメールアドレスに、メールが配信されます。そのメールに記載してあるURLをクリックすると、登録は完了します。
お手数ですが、手順1から操作をやり直して下さい。

基本情報	
氏名 (又は法人名、団体名)	高橋 宏暢
年代	20代
職業/職種	各種団体(NPO・公益法人等)
連絡先 法人、団体等の場合は、主たる事務所等について記載	
都道府県	東京都
電話番号	03-4212-9526
FAX番号	
電子メールアドレス	h-takahashi@janu.jp
意見書の公表について	
氏名の公表	公表不可
年代の公表	公表可
職業/職種の公表	公表可
意見書本文(自由記述欄)の公表	公表可
要望項目に対する意見	
事業番号	1905
事業名	「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ

青い部分は、ユーザー登録の内容等によって変化します。

評価 各設問について、以下の選択肢からお選び下さい。

- ア： そう思う
 イ： どちらかというと思う
 ウ： どちらともいえない
 エ： どちらかというと思うわない
 オ： そう思わない

【必要性】
(1) 記載された政策目的を実現するために、この事業を実施する必要があると思いますか。
ア:そう思う
(2) 記載された政策目的に照らして、地方公共団体や民間等に委ねることは難しく、国が率先して行うべきだと思いますか。
ア:そう思う
(3) 限られた予算枠の中で、この事業は、同一分野(関連項目)の他の事業と比べて、優先して実施する必要があると思いますか。
ア:そう思う
【事業効果】
(4) この事業を実施することを通じて「元気が日本」の復活につながると思いますか。
ア:そう思う
(5) この事業に関する「要望概要」の「事業の新規性、見直し内容」の欄に記載されている内容は、評価できるものだと思いますか。
ア:そう思う
【手法】
(6) この事業の手法(事業主体、支出先等)は適切だと思いますか。
ア:そう思う
(7) 要望額や事業規模は事業内容等からみて適切な(過大ではない)ものだと思いますか。
ア:そう思う

すべての項目について、もれなく記載して下さい。

ご意見・ご要望をお書き下さい。

その他 この事業に対する評価

良い点

【記載例】
 経済危機と不況の時にこそ、新たな知やイノベーションの送出を担う大学への投資が必要不可欠であり、もっと充実すべきである。

悪い点

その他 ご意見 (事業内容の改善、事業の執行方法や効率化への提案など、幅広くご記入下さい。)

【記載例】
 大学の運営基盤をしっかりとしないと優れた教育研究活動は担保できない。大学運営の足腰を支える運営費交付金などの経費をきちんと措置すべきである。

すべて記入が完了しましたら、ここをクリックして下さい。

送信内容確認

ご意見提出フォーム

送信内容をご確認ください(送信後の訂正はできません)。

なお、送信後の内容確認はできませんので、投稿された内容を事後的にご確認されたい場合は、あらかじめこのページを印刷・保存し、それをご覧ください。

基本情報

氏名 (又は法人名、団体名)	高橋 宏暢
職業／職種	各種団体(NPO・公益法人等)
連絡先 法人、団体等の場合は、主たる事務所等について記載	
郵便番号	
都道府県	東京都
市区町村以下	
電話番号	03-4212-3526
FAX番号	
電子メールアドレス	h-takahashi@janu.jp
意見書の公表について	
氏名の公表	公表不可
年代の公表	公表可
職業／職種の公表	公表可
意見書本文(自由記述欄)の公表	公表可
要望項目に対する意見	
事業番号	1905
事業名	「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ

ご入力内容をご確認の上、こちらをクリックして下さい。
クリックすると意見提出は完了となります。

また別の事業に意見提出したい場合は、手順1に戻り、操作を続けて下さい。

評価 各設問について、以下の選択肢からお選び下さい。

- ア： そう思う
イ： どちらかというと思う
ウ： どちらともいえない
エ： どちらかというと思わない
オ： そう思わない

【必要性】

(1) 記載された政策目的を実現するために、この事業を実施する必要があると思いますか。

ア: そう思う

(2) 記載された政策目的に照らして、地方公共団体や民間等に委ねることは難しく、国が率先して行う必要があると思いますか。

ア: そう思う

(3) 限られた予算枠の中で、この事業は、同一分野(関連項目)の他の事業と比べて、優先して実施する必要があると思いますか。

ア: そう思う

【事業効果】

(4) この事業を実施することを通じて「元気な日本」の復活につながると思いますか。

ア: そう思う

(5) この事業に関する「要望概要」の「事業の新規性、見直し内容」の欄に記載されている内容は、評価できるものだと思いますか。

ア: そう思う

【手法】

(6) この事業の手法(事業主体、支出先等)は適切であると思いますか。

ア: そう思う

(7) 要望額や事業規模は事業内容等からみて適切な(過大ではない)ものだと思いますか。

ア: そう思う

その他 この事業に対する評価

良い点

経済危機と不況の時にこそ、新たな知やイノベーションの送出を担う大学への投資が必要不可欠であり、もっと充実すべきである。

悪い点

その他 ご意見 (事業内容の改善、事業の執行方法や効率化への提案など、幅広くご記入下さい。)

大学の運営基盤をしっかりしないと優れた教育研究活動は担保できない。大学運営の足腰を支える運営費交付金などの経費をきちんと措置すべきである。

[内容を修正する](#) [この内容で送信する](#)

パブコメ意見例

(注) 下記意見例は、「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメントにおいて、国立大学に関係する事業について、「3. その他この事業に対する評価(よい点)」及び「4. その他ご意見」欄に意見を記載する際の参考として、国大協事務局において種々の意見例を作成し、アトランダムに列挙したものであり、適宜ご参照の上、実際の意見の提出に当たっては、各自のお考えに従って記載して頂くようお願い致します。

(事業番号：1901)

(事業名) 安全で質の高い学校施設の整備

◆国立大学法人施設の耐震化の推進(要望額:51億円)

(法人・教職員)

- 施設の耐震化は、多くの人が集まる大学で安心安全に教育研究活動を進める上で不可欠であり、いわゆる「ハコモノ」への投資ではなく、日本の未来を築く教育研究への投資という観点でとらえて推進すべきである。
- 老朽化し、耐震強度にも問題のある建物の中では安心して教育や研究活動に取り組めない。将来のわが国を支える人材の育成やわが国の発展につながる研究活動は安全な環境の下ではじめて生み出されるもので、積極的な財政投資が必要である。
- 当大学には耐震性がない建物が〇〇㎡(棟)も残っており、安心・安全な教育環境を確保するためにも、施設の耐震化の予算は必要。
また、当大学では、〇〇地震の際、応急避難場所として多くの避難住民を受け入れた経験がある。地域の防災拠点としての機能を確保する上でも、耐震化は重要。
- わが国が国際競争で生き残るためには、優秀な人材を育てることが不可欠である。学生が安心して教育や研究に専念できる環境を確保する上で耐震化は重要である。
- 現在、文部科学省において、国立大学施設整備の5か年計画を策定していると聞いているが、安全の確保を含めて、予算や整備の目標をしっかりと盛り込んだものとするべきである。
- わが国の国際競争力の強化のためには、海外の優秀な研究者や留学生を惹きつける必要があり、国際水準の教育研究環境の整備が不可欠。施設の耐震化は、そのための当然の前提条件だと考える。
- 現在、〇〇を目指して、〇〇等の最先端プロジェクトを実施しているが、プロジェクトに参加する若手研究者のためのスペースが不足している。プロジェクトの更なる推進のためには、耐震化を進めた上で、今後は若手研究者のスペース確保にも取り組むことが重要。
- 教育研究施設が旧態依然としており、新たな設備の導入も実施できない状況。施設整備費の予算を増額してほしい。

(事業番号：1904)

(事業名) 学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム(要望額：1,331億円)

◆授業料減免や経済的支援体制の充実(国立大学法人運営費交付金)(要望額:254億円)

◆無利子奨学金の大幅拡大(国公立大学共通)(要望額:897億円)等

(法人・教職員)

- 資源の少ないわが国にとって、優れた高等教育を受けた将来を担う人材は、国力の源泉である。OECD諸国をはじめ諸外国が大学等に重点投資を行い、優秀な人材を惹きつけ、育成しようとしている中で、ひとりわが国だけが投資の削減を続けていたのでは、国際的な競争に打ち勝つことは困難であるのみならず、将来にわたって日本の国力が衰微していくことになる。日本の大学の中核を担う国立大学の授業料免除枠の拡大(国立大学法人運営費交付金)や無利子奨学金の拡大は、わが国の発展にとって、必要不可欠の事業である。
- 近時、大学への進学や修学に向けた学生・保護者の不安は深刻の度を増している。国際比較の観点からも日本の学生に対する公的な財政的支援は極めて貧弱であり、逆に家計による負担は重く、教育の機会均等は大きく脅かされている。学生の経済状況、居住する地域や、学問分野を問わず、教育の機会均等を確保するため、国立大学の授業料免除枠の拡大(国立大学法人運営費交付金)や無利子奨学金の拡大をはじめ、大学生等への総合的な経済的支援の充実は喫緊の課題である。
- 半数以上の若者が大学に進学する中で、子ども手当や高校授業料無償化と同様に、奨学金や授業料減免などの経済支援プログラムは必要な者にしっかりと措置できるように国は責任を果たすべきである。
- 先進諸国の中で日本は教育費の家計負担が最も高い＝公財政支出が最も少ないのは日本。もっと国の支援を拡大し、G8の一員として誇れる措置を取るべきである。
- 優秀で意欲のある若者が、家計の状況で進学できず、将来の道を断たれるのは国にとっても大きな損失。こうした若者の希望を叶えていくことが国民の願いでもあり、わが国の将来の発展に必要不可欠である。
- 諸外国では高等教育進学者を増やし、それを国の発展につなげるという政策をとっているが、諸外国と比較してもわが国の高等教育進学率は決して高くないことから、それを高める上でも経済的支援への投資が必要である。
- 資源の少ないわが国にとって、高等教育を受けた人材こそ、将来の発展を担う国力の源泉となるもの。国は人材の育成にきちんと予算を措置すべきである。
- 能力と意欲のある若者が経済的な不安なくして大学にアクセスできる社会こそが、今のわが国に求められているもの。奨学金や授業料免除などの措置をしっかりと行っていくことが、わが国の豊かさ、温かさには必要である。

(学生)

- 厳しい経済状況が続き、日本学生支援機構の貸与奨学金だけでは、大学院進学が

不安。今回の要望のように、授業料減免など、大学院生に対する給付的な経済支援の充実をしてほしい。

- 家計が厳しい状況にあるので、日本学生支援機構の貸与奨学金の充実が必要。特に、経済的に困っている学生には無利子奨学金を充実して欲しい。

(教員)

- 研究室の学生が大学院進学に当たり、経済的不安から断念せざるを得ない状況が見られる。このままでは優秀な若手が海外へ流出してしまう。我が国の将来を担う優秀な人材を育成するためには、国が責任を持って学生の経済的支援を行うことが必要。特に大学院生の奨学金を充実してほしい。

(事業番号：1905)

(事業名) 「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ

(要望額：1,200億円)

- ◆国立大学の研究教育基盤強化(国立大学法人運営費交付金)(要望額:630億円)
- ◆成長を牽引する教育研究基盤強化(国公立大学共通)(要望額:115億円)等

【総論】

(法人・教職員)

- 我が国が持続的に発展していくためには、従来から国立大学が果たしてきた、我が国の知の創造拠点・高度人材育成拠点としての役割(国際競争力の源としてのナショナルセンター機能と、地域社会・経済を支えるリージョナルセンター機能)をさらに強化充実することが必要である。

しかるに、国立大学の基盤を支える運営費交付金は、法人化後6年間で、当初予算ベースで830億円(率にして6.7%)もの削減が行われ、各大学では、このままでは、遠からず教育の質を保つことが難しくなり、学問分野を問わず、基礎研究や萌芽的な研究の芽を潰すだけでなく、地域医療の最後の砦としての機能が破綻するなど、我が国の高等教育・研究の基盤が根底から崩壊し、回復不可能な事態に立ち至ることが危惧される。そのような事態を回避し、我が国の持続的発展を図るため、今回の要望を含め、国立大学法人運営費交付金の拡充をぜひとも実現して頂きたい。

- 我が国の成長において、将来を担う人材育成や新たな成長分野を支える研究活動など、大学に期待される役割を果たすためにも、今回提案された要望内容を含め、国立大学法人運営費交付金の充実が必要。
- 平成16年度以降、国立大学は懸命に経営努力を行いながら、運営費交付金は削減され続けてきた。これ以上の削減は、我が国の学術研究へ支障をきたす、特に単科大学や地方国立大学の教育研究への支障がでることを懸念。

これ以上の削減を止めて、今回の要望内容のように、新たな成長分野へ貢献するよう

な取組を支援すべきと考える。

- 昨年の行政刷新会議の仕分けにおいて、グローバルCOE、グローバル30など、大学教育の先進的な取組を促す事業が削減されたため、今後の見通しが立てられない状態。

我が国の成長を真剣に考えるのであれば、大学の基盤的経費を充実するとともに、今回の要望で提案された「博士課程教育リーディングプログラム」や「大学の世界展開力強化事業」など、大学改革を促す取組の支援が非常に重要と考える。

- 大学の運営基盤をしっかりとしないと優れた教育研究活動は担保できない。ついては、大学の運営の足腰を支える国立大学運営費交付金などの経費をきちんと措置すべき。
- 先日発表された世界大学ランキングでは、大学への投資を増やした中国や韓国は200位以内にランクインした大学数が増えたが、近年投資を減らした日本はその数が半減している。国際競争力の強化を目指すのであれば、国は大学の運営の基盤となる国立大学法人運営費をはじめその投資を惜しむべきでない。
- 先進諸国と比較し、高等教育への公財政支出が低いわが国の状況は、若者が将来に希望を持つことを阻害し、わが国の活力を削ぐ結果になっている。大学への投資を拡大して、大学の基盤を強化し活性化することがわが国の成長に不可欠である。
- 大学に国内のみならず国外からも人や情報が集まることで、わが国の新たな発展の可能性が生まれる。発展の芽を伸ばし続けるためには、国立大学法人運営費交付金をはじめとした大学の機能強化のための投資を重点的に行うべきである。
- わが国の最大の強みは科学・技術であり、今も世界をリードしているが、これを生み出す原動力は大学が担っていることから、新しい知の創成とイノベーション創出に資する大学、特に国立大学の機能強化のための投資を充実すべきである。
- 国際化社会の中で、日本の大学がもっと国際的に評価されるためには積極的な国際展開が必要であり、この機能強化のためには国立大学法人運営費交付金をはじめとした経費の十分な措置が不可欠である。
- 日本の大学の国際的評価の低下は、優秀な日本人の若者の海外流出=頭脳流出を誘発し、長い目で見てわが国の大きな損出となる。若者に魅力ある、国内外を問わず多くの若者が集う大学づくりを目指し、国は大学の基盤的経費や拠点形成の経費を充実させるべきである。
- 経済危機と不況の時にこそ、新たな知やイノベーションの創出を担う大学への投資が必要不可欠であり、もっと充実すべきである。

(学生・大学院生)

- 研究所の〇〇〇実験に参加していますが、この研究は国立大学法人運営費交付金によって支えられていると聞いている。それによって、われわれは欧米から日本にやってきた研究者が参加する共同研究に携わることができている。莫大な資金が投入されている限りは無駄がないように努力すべきと考えるが、このような世界的なレベルの研究の中で研究を続けられるよう支援していただきたい。

◆国立大学の研究教育基盤強化(国立大学法人運営費交付金)(要望額:630億円)

①「新成長戦略」の実現に資する新たな教育研究プロジェクトの推進(100億円)

(グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等の新たな教育研究の取組)

(教員)

- 「環境・エネルギー問題」、「先端医療」など、社会のニーズや課題に対応する国立大学の教育研究活動について国がもっと積極的に支援すべき。また、国も大学も国民に対して十分に理解が得られるよう説明責任を果たすべきと考える。
- 材料科学、化学、免疫学など、我が国の大学で強みを持った分野のプロジェクトを支援することが、新たな成長につながる研究成果や人材育成に貢献すると思う。このような趣旨の要望であれば、国立大学の運営費交付金を充実することが必要だと考える。

②世界最先端の研究を支える大学共同利用機関の新たな事業展開(158億円)

(学術情報ネットワークの高度化や南極観測事業の推進等)

(教員、共同利用者)

- 大学共同利用機関の事業は、複数の大学で整備・運営することが非効率な世界最先端の大規模研究施設を共同で整備・運用している。仮に今回の要望が実現されないと、我が国の学術基盤のレベルが損なわれ、全国のユーザーの研究に支障が出ることを懸念している。

関連する諸外国の研究機関の動向を見ても、国家的な学術プロジェクトとして各国が支援している。国際競争の観点からも、今回の要望内容は非常に重要。

③メディカル・イノベーションを担う国立大学附属病院の教育研究の充実強化

(100億円)

(地域医療を担う医療人育成や新たな治療法開発に向けた環境整備)

(附属病院関係者)

- 医師不足問題、地域医療の崩壊などに対応する教育・研究・臨床を行う大学附属病院の役割は重要。一方で現場は、教育研究の時間は減少し、臨床系の論文数も低下しているなど厳しい状況。

先進医療や治験、医療機器開発など、新たな医療の展開に向けて期待される役割を果たすためにも、今回の要望内容の確保が不可欠。

④サポート体制の強化による教育研究設備の有効活用の促進(222億円)

(設備の共同利用化と再利用の促進、研究支援者サポート人材の集約化)

(教員)

- 大学の日常的な教育研究活動を支える〇〇〇等の設備のマネジメント等を行う研究支援者・メンテナンスを行う技術支援者などが絶対的に不足している状況。このため、若手研究者や大学院生が教育研究時間を割いて対応している状態。

将来の活躍を期待している若手研究者等の研究時間を確保するためにも、このような要望を実現して欲しい。

- 国立大学法人運営費交付金が削減され続け、設備更新が進んでおらず、老朽化や陳腐化が著しい状況が続いているため、今回の要望内容を実現し、大学の教育研究設備を充実、サポート体制の強化を図るべき。

⑤特別なニーズを抱える学生の受入れ支援強化（50億円）

（社会人、留学生、障がいをもつ学生等に対する教育研究支援の充実）

（教員、学生）

- 社会人、留学生、障がい学生など、それぞれのニーズに沿った大学の受け入れ態勢を強化することが必要であるが、国立大学の運営費交付金の削減により、十分な配慮がなされているとは考えにくい状況。

多様なニーズに沿った相談機能、指導体制、情報提供などを充実するためにも今回の要望内容は不可欠。

- 大学の国際化なしに、グローバル化時代の国際人を育成することは困難。日本人学生の派遣、留学生受入れに必要な大学の体制強化を図るべき。
- （学生としては）在学中に留学をしたいが、相談窓口など大学内のサポート体制が弱いと思うので充実して欲しい。
- 社会人としては、仕事と学習の両立が難しいので、夜間の授業を行ってほしいので、夜間学生向けの講義を積極的に提供する大学への支援を充実してほしい。
- 障がいをもつ学生に必要な、補助者、点字・拡大図書等の整備などを充実して欲しい。

◆成長を牽引する教育研究基盤強化（国公立大学共通）（要望額：115億円）

①博士課程教育リーディングプログラム（52億円）

（教員）

- アジア地域の経済一体化が進み、世界的な競争が激化する中、成長分野で世界で活躍するリーダー育成が必要。このままでは、リーダー不在のまま、諸外国の競争から取り残されることを懸念しており、今回のようなプログラムが必要。
- 我が国の成長において、イノベーションを生み出し、社会に新たな価値を創造し、国際社会でリーダーシップを発揮する高度な人材の養成が不可欠であり、世界トップレベルの教育を行う大学院を構築する事業は重要。
- 諸外国では、優れた博士の養成を強化するとともに、グローバルに活動する企業や大学、研究機関などでは、国籍を問わず優れた人材の獲得競争が激化している。日本においても、成長を牽引する優れた人材を輩出するため、大学院を強化することは喫緊の課題。
- 優れた人材を育成するためには、学生時代に、国際経験や企業経験など多様な環境で切磋琢磨させることが重要。一方、運営費交付金が削減されており、学生に多

様な経験を積ませるだけの予算が十分ではない中、このような支援が必要。

(産業界)

- 日本を背負って立つリーダーとして、急成長するアジア地域に乗り込んで戦えるような、高い専門性と豊かな教養を備えた博士レベルの者が必要。産業界の声もよく聞いて大学院教育を充実して欲しい。

(学生)

- 世界レベルの教育が受けられ、海外大学での研究や企業での実践経験も積むことができる上、研究奨励金などにより生活に不安なく、学習・研究に打ち込むことができるこのようなプログラムはとても魅力的。

②大学の世界展開力強化事業（30億円）、学生双方向交流の推進(34億円)

(教員)

- 大学間の競争は激化しており、優秀な人材を引き付ける魅力的な教育プログラムの構築が急がれている。世界の大学と協力する上でも、国際水準の教育プログラムの充実が必要。
- 海外の大学と共同で教育プログラム作りに取り組もうとしているが、これまでの教育・研究水準を下げずに新たな取り組みを行うにはリソースが足りない。
- 学生の海外離れが進んでおり、思い切った対応が必要。
- 経済的な理由で学内の海外プログラム応募者が減っており、日本人学生への支援が必要。
- 学位取得目的で来る留学生への奨学金だけでなく、短期で来日する優秀な学生へのきめ細かな支援が必要。
- 日本の大学、学生のガラパゴス化を食い止め、外国人学生と共に学び、世界で活躍するタフな日本人を育てるべき。

(学生)

- 海外で留学をしたいので、必要な奨学金などを増やして欲しい。また、相談にのって欲しい。
- 短期留学を希望しているが、大学の中で派遣枠を増やして欲しい。

(事業番号：1906)

(事業名) 成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ

(要望額：484億円)

<科学研究費補助金等>

【総論】

- わが国の最大の強みは科学・技術であり、それを根底から支える研究者の研究活動のための経費、特に若手研究人材への投資はこれを惜しむべきでない。
- ノーベル賞受賞者の受賞のもととなる研究実績は若手時代に行ったものが多く、国はノーベル賞級の研究成果を期待するのであれば、若手研究者への投資をより充実すべき。
- 規模・内容を問わず、多くの研究は個々の研究者の地道な努力によって積み上げられたもの。こうした研究者の努力を支える科学研究費補助金の存在は大きく、これをより充実させることがわが国の成長に不可欠。
- 日本の若者の内向き志向が指摘されているが、この要因の一つが若手研究者の経済的不安定さから来るもの。若手研究人材への投資を充実し挑戦の原資をサポートすることが、優れた研究成果を生み出す原動力となる。
- 国から経済的支援を受ける博士学生が少ないことが、わが国の博士課程の魅力を低下させている大きな要因。博士課程の学生など若手研究人材への支援を充実すべきである。
- 「衣食足りて礼節を知る。」の言葉のごとく、若手研究人材への十分な支援こそ、若手人材に秘められた独創的で革新的なアイデアを引き出す上で不可欠。国は若手人材の声を反映し、その投資を拡大すべきである。
- 将来のわが国を支える若者に活力がなければ、わが国の明るい将来の道筋は描けない。世界に誇れる「元気な日本」の復活には、若者の活力を伸ばす重点投資が必要。

◆ 若手研究者のチャレンジを支援する科研費の改革（350億円）

(教員)

- 科研費の拡充と基金化などの制度改革により、「我が国の成長の原動力」である「強い人材」を育成し、科学・技術を強化することにより、我が国の持続的な成長を図っていく必要がある。
- 大学の基盤的経費と共に、科研費は大学の基礎研究にとって不可欠。大幅拡充を望む。
- 若手の段階から多様な学術研究を科研費で支援していくことが長期的には我が国の成長につながる。必ず実現する必要がある。
- 科研費の基金化は、研究者を少額の研究費の煩雑な繰越し手続きから解放するもので、是非実現して欲しい。研究には予測しがたい展開がつきものであるため、基金化によって、効率的かつ効果的に科研費を使用することが出来る。

◆ PDの拡充（64億円）

（教員）

- 経済的な問題や将来の身分の不安定さに対する不安によって、研究者への道を断念する学生が多いのは我が国にとって大きな損失。経済的な支援の拡充は非常に重要。

（学生）

- 経済的な援助があれば、自分の好きな研究を続けることや、将来アカデミックな世界で活躍するという自分の夢の大きな支えとなる。是非とも採用数の増を。
- 研究を続けても自活していける見込みがある程度あれば、進学や研究者になることに対する親の理解も得やすくなる。本事業に期待している。

◆ 特別奨励研究員事業の創設（5億円）

（教員）

- 優秀な若手研究者が、教授の研究の一部としてではなく、個人として資金を自由に使いながら行う研究こそが、ノーベル賞級の大きな発見につながる。是非実現してほしい。

（学生）

- 特に優秀な研究者のみが採択される奨励金があれば、研究への大きなインセンティブとなる。

◆ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業の創設(20億円)

（教員）

- 自分自身もPDで渡米した際に、最も研究に専念できたし、多くの刺激を受けることによって、現在の研究のアイデアの多くの種を見つけることができた。大いに進めるべき事業。
- 若いうちに海外である程度の成果を出すことは、その後の研究者としてのキャリアにも大きなプラス、本事業の創設によって、若いうちにどんどん海外に出る機会を増やすべき。

（学生）

- 海外で研究することには興味があるが、帰国後の自分の処遇を考えると現在の研究室を飛び出す勇気がなかなか出ない。組織的にこのような取組をしてもらえば、外国での研究のハードルが下がる。

◆ 戦略的国際科学技術協力推進プログラムの拡充(8億円)

（教員）

- 内向き志向が続く中、世界各国特に東アジアの国々との科学技術協力を推進することは、我が国の将来のために非常に重要。
- 先進国の科学者との共同研究を通じ長期的な人間関係を構築することは、日本が科学技術の世界で国際的な地位を確保する上で重要。本事業の実現を期待する。

◆ リサーチアドミニストレータを育成・確保するシステムの整備(5億円)

(教員)

- 研究や指導を行いつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用を実施するのは実質的に不可能な状況。それでも片手間で実施しているため、前者も後者もおろそかになっており、それが日本の競争力の低下を招いている。本事業の創設に大いに期待している。

(学生)

- 手が回らない教授の代わりに研究室の雑務（資金や知財の管理等）を実質的にやっているが、自分の研究の時間が割かれるため、専門の人材がいてくれると非常に助かる。是非実現して欲しい。

◆ テニュアトラック普及・定着事業の創設(27億円)

(教員)

- 若くても独立した研究室を持つことが出来、自分の研究の追求とマネジメント能力の両方を磨くことが出来る。さらに、こうした制度が拡充、定着していくことで、研究者間の流動性が高まるため、研究環境が活性化する。この事業を是非実現して欲しい。

◆ 女性研究者研究活動支援事業の創設(3億円)

(教員)

- 優秀な女性研究者が出産・子育てのために研究の道を断念することは大きな損失。研究を続けられる環境を整備するため、この支援制度を是非充実して欲しい。

(事業番号：1907)

(事業名) 元気な日本復活！2大イノベーション (要望額：788億円)

◆ 再生医療の実現(50億円)

(教員)

- 研究のステージごとの支援ではなく、「再生医療の実現」という切り口で、文部科学省と厚生労働省が連携し、基礎研究から応用研究まで一貫した支援を行うことは画期的。再生医療の実現という目標を達成するためには極めて効果的。期待大。
- iPS細胞の研究を実用化するためには、最先端の研究を実施するだけでなく、その知財の管理の徹底や実用化にむけた基盤の整備を実施するべきである。その意味で本事業は有効。
- 生命動態システム科学については、生命科学と計算科学を融合した新しい取組であり、世界的に注目を集めている分野。我が国にも優秀な若者が多く期待の分野なので、今後支援を充実させるべき。

◆ 次世代がん医療の実現(38億円)

(教員)

- 科研費の特定領域から「がん」がなくなってしまったため、研究者の散逸が懸念されている。本事業により改めてオールジャパンの研究体制が整うことを期待する。
- この事業を歓迎する。がん研究は、過去 10 年で、基礎分野においては成果が出てきている。国として、研究開発のロードマップを描き、実用化に向けたがん研究の推進方策を作り、戦略的に取り組むべき。

◆ 心の健康のための精神・神経疾患の克服(20億円)

(教員)

- うつ病、認知症等は近年増加傾向にあるものの、現在是对処療法的な治療しかない。今後は病気の発症するメカニズムを解明して、疾患の診断、さらには治療のための治験につなげていくことが重要。本事業のような支援の拡充が不可欠である。
- 脳科学研究はその範囲が膨大で複雑であるため、本事業のような疾患に注目した切り口での支援は有効。

◆ 大学発グリーン・イノベーション創出事業(50億円)

(教員)

- 産業界において、環境ビジネスも成長しつつあるが、環境分野においては、まだまだ大学にシーズが眠っている。関連技術を有する大学のシーズをネットワーク化し、事業を支援していただくと実用化に結びつけられる。

◆ 温室効果ガスを削減する革新的技術開発の加速(50億円)

(教員)

- 温室効果ガスの抜本的な削減を実現するような研究は、重要性を認識しつつも、まだ基礎的段階であることやその実現可能性を考慮すると、民間では実施しづらいものであるため、国が積極的に支援をするべき。

◆ 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティングインフラ(HPCI)の構築(398億円)

(教員)

- 次世代スパコンを中核とする H P C I が構築されれば、様々な分野における研究成果をより有効に活用することができる。今後の我が国の学術研究の生命線であり、一日でも早い実現を望む。
- 創薬の分野においても、シミュレーションの活用は非常に重要であり、H P C I の構築を期待する。

(学生)

- やはり世界一を目指すべき。人口が減少傾向にあり、資源も乏しい我が国においては、科学技術こそが国力の源。スパコンはそのために不可欠なインフラ。H P C I を計画通り完成させてほしい。

◆ 研究成果最適展開支援事業(90億円)

(教員)

- 大学で研究をして特許を取得するだけでは、研究成果をうまく実用化することはできない。投資機関との仲立ちなど、本事業のような国による橋渡しが重要である。
- 民間の資金やアイデアを活用することは、研究に新しい発展・広がりが出るといふことから有効。本事業はさらに拡充すべき。

◆ 橋渡し研究加速ネットワークプログラム(30億円)

(教員)

- 有望な基礎研究のシーズを実用化につなげるためには、拠点を形成して、資金や人材を集中させることが有効。すでに整備した拠点をさらに強化するため、設備やネットワーク強化などを実施する本事業を拡充すべき。

(学生)

- 医局では、教育・研究・治療で時間と資金のかかる橋渡し研究を行う余裕がない。一方、新しい薬を待ち望む患者を見ていると、自分たちの研究成果を一日も早く実用化して欲しいと思う。橋渡し拠点支援は是非拡充して欲しい。